

基調講演概要

地銀は知っている？ ～生き残りを賭けた九州中小製造業の現状～

本多機工株式会社 代表取締役社長 龍造寺 健介 氏

本多機工株式会社について

本多機工株式会社は嘉麻市に本社を構え、海外に 25 社のネットワークを持つ産業用特殊ポンプの設計製造販売を手掛ける九州のメーカーである。

九州から世界へ向けたグローバルニッチトップ企業を目指すとともに、高度外国人材の積極的な採用など社内グローバル化によるダイバシティー経営に取り組み 100 年企業を目指している。

本多機工株式会社の海外展開の取組みについて

少子高齢化、生産年齢人口の減少などによる採用難や次世代への技術継承問題、I O T の進展や内需の大縮退による国内市場の縮小など、中小製造業を取り巻く環境は厳しいものとなっている。一方で、グローバル化の進展により海外市場は拡大を続けている。

これらの厳しい現状を脅威と捉えるかチャンスと捉えるか、当社はそれをチャンスと捉え、積極的に海外に打って出ることを決意した。また、巨大アジア市場に近接する九州には優秀な留学生が多く集まるという背景があり、高度外国人材を採用したことによって、国際競争力が高まり、内向きから外向きへ、海外での仕事が広がっていった。

単に通訳としてではなく、当社で学んだこだわりのものづくりについて、海外への効果的な情報発信や海外顧客との円滑な言葉のコミュニケーションを通じ、顧客との信頼の拡大につながったほか、真のニーズの把握も可能となり、ビジネスの拡大につながっている。また、外国人材を活用して海外の同業者 25 社との業務提携によるグローバルビジネスネットワークを構築しており、アジアを中心に広がりを見せている。顧客への幅広いトータルソリューションの提供のみならず、世界各国の様々な情報の把握が可能となるといった素晴らしいメリットもある。

100 周年目の本多機工を取り巻く環境について

次世代に通用する会社を作っていくために、100 年企業を目指している。2050 年に 100 年目を迎えることとなるが、2050 年の日本の人口は 9,500 万人にまで減少するといわれている。一方で、ミャンマー、インドネシア、ベトナムなどの国は 10 代、20 代の若者が非常に多い。これらの若者が将来顧客となることが見込まれ、2016 年から 2050 年、世界はアジアを中心として大成長時代を迎えることは紛れもない事実である。九州の企業にとってチャンスはアジアにあり、大成長エリアに向かって漕ぎ出していかなければいけない。アジアの玄関口という地の利を生かして、多様性、多様文化を受け入れることが必要であり、九州全体のダイバシティー化が不可欠である。

台湾と九州の比較について

台湾と九州は面積もほぼ等しく、地勢や経済規模が似通っているが、違いは輸出額と輸入額である。台湾は中国に頼らず、独力で海外企業との取引を積極的に進め、現在、2 万 5 千社以上の外資系企業が、台湾企業に投資をしている。一方、10% 経済といわれる九州は現状に甘んじ、海外にチャレンジしなくても大丈夫という意識があるのか、その結果、100 社程度の外資系企業の投資にとどまってい

る。台湾には世界でNo.1、No.2の企業が多くあり、このような企業を支援しているのは台湾の金融機関である。台湾の金融機関がいち早く海外の金融機関と提携し、ネットワークを構築していったからこそ、海外に向けて企業が積極的に進出でき、グローバル市場において九州を早くに追い越している。台湾を見習い、地域金融機関とタイアップして、アジアに向かってメイド・イン・九州を強く発信していきたい。次世代に継承できる企業を作るためには、台湾のように企業と政府、金融が一体となって技術を残せる、そのような企業を九州に残していくこと、また、九州がグローバル化の中で生き残れる場所になっていくこと、そのような九州にしていくことが大事である。

地域金融機関に求める役割について

経済界が外向きに事業を拡大していく中で、多くのリスクと向き合うこともあるが、大企業、都市企業はある程度変化に対応し始めている。一方で、地方銀行や行政は変化に対応できているのか。企業の実態、変わり行く事業の本質を見ていただきたい。従来の延長線上にある金融手法では、今、中小企業等が取り組んでいる海外での事業を評価できる下地ができていないのではないかと感じている。各地方金融が内向きから外向きになる必要がある。企業の国際業務の比重が増加する中、金融機関に求めるものは、企業に常に寄り添って、正確なアドバイスと一緒に課題に取り組む姿勢である。そのためには、グローバルオペレーションの構築や多様性に富む各ローカルマーケットのプレゼンスの向上、オペレーション部門、プロダクト部門、リスク管理部門の高度化・効率化が必要である。

金融機関は、あらゆるものをつなぐ役割を果たしてきたが、今後、この役割をグローバル規模で拡大していくことが急務であり、海外ネットワークの拡大、海外金融機関との提携を進め、金融のダイバシティ経営を積極的に推進していただきたい。

今後、九州が国内の他の地域に先駆けて、アジアに近い地の利を生かして生き残るために、産金官が一体となって、海外展開に伴う様々なリスクを克服する策を見出すことが求められており、アジアからの人流を増やし、アジアの活力を九州に取り込み、日本の九州ではなく、九州のアジア化、アジアの中の九州を作っていかなければいけない。

